

施策評価シート

幹事部局

政策企画局

施策の名称	Ⅲ－２－(１) 牽引力のある都市部の発展
施策の目的	山陰を代表する人口集積地である宍道湖・中海圏域の県内各都市や、石見地方の各都市が、それぞれの周辺を含めた地域の中核として発展し、その効果が広く波及するような地域づくりを進めます。
施策の現状 に対する評価	<p>(地域の中核としての各都市の発展と、その効果の波及)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年の人口の社会移動を見ると、出雲市は+461人(県内他地域+366人、県外+95人)となっており、一定のダム機能を果たしているが、松江市は△107人(県内+177人に対し、県外△284人)と、ダム機能が弱い。 石見地方では、浜田市は△374人(県内△111人、県外△263人)、益田市は△188人(県内△16人、県外△172人)となっており、この2市については、ダム機能を果たしているとは言いがたい。 産業・経済面では、空港や港湾、高速道路といった基盤整備が進み、また、企業誘致に関する手厚い支援策もあり、東部だけでなく、石見地方においても企業の立地が進んでいる。 しかしながら、県外への人口流出が続いていることを踏まえると、この効果が地域に波及しているとは言いがたい。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出雲縁結び空港：新規路線(神戸線)の開設、国際定期チャーター便の就航 萩・石見空港：修学旅行での利用拡大、訪日インバウンド客の受け皿づくり 県立インフラ各施設における集客対策の検討、施設改修(三瓶自然館、古代出雲歴史博物館)。 県立大学浜田キャンパスの学部再編(新学部設置)、県内入学者確保のための入試改革。
今後の取組 の方向性	<p>(交通拠点の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各空港については、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、関係者と連携して、新規路線(神戸線)の定着や各路線の実績確保の取組を実施するとともに、航空会社に対して、引き続き運賃の低廉化やダイヤ改善の働きかける。 出雲縁結び空港については、運用時間の延長と発着便数の拡大について、空港周辺住民の皆様の理解が得られるよう、誠意を持って取り組むとともに、国内外の路線充実、機材の大型化に取り組む。 浜田港については、ASEANとの貿易が増えるなど、変化する商環境に合わせ支援制度を見直すとともに、市町村等と連携したポートセールスを実施。 <p>(県立インフラ等の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設ごとに新たな展示や関連イベント、設備等の改修を検討するとともに、周辺施設や関係者と連携した情報発信を実施し、県内外(海外を含む)からの誘客を促進。 <p>(県立大学の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学、企業、県等が設立したコンソーシアムの取組等を通じて、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップの充実などに取り組み、県内での若者定着を促進。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－２－(１) 牽引力のある都市部の発展				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県立大学学部等設置事業	公立大学法人島根県立大学	平成30年4月の松江キャンパスの4年生新学部設置及び短大部の縮小措置の完了、令和3年4月より浜田キャンパスにおける新学部の設置を目指す。	148,378	38,873	総務部総務課
2	県立しまね海洋館の管理運営	県民	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、質の高い自然学習の機会や、遊空間を広く県民等に提供する。	215,036	290,177	しまね暮らし推進課
3	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	15,000	15,000	交通対策課
4	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	186,265	197,343	交通対策課
5	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。	5,422	41,200	交通対策課
6	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	3,615	96,782	交通対策課
7	県立美術館事業	県民及び来館者	美術に対する県民の興味や関心が高まる地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	409,039	413,277	文化国際課
8	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	419,582	490,884	文化国際課
9	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	306,342	355,185	自然環境課
10	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	様々な観光ニーズを持つ人々(特に首都圏在住者)	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県を訪れてもらう	74,734	81,605	観光振興課
11	海外展開促進支援事業	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	売上拡大を目指した販路の多チャンネル化のための販路の一つとしての海外販路の拡大	34,827	63,837	しまねブランド推進課
12	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業	浜田港を利用した海外取引を拡大	32,726	27,813	しまねブランド推進課
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		島根県立大学学部等設置事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	平成30年4月の松江キャンパスの4年生新学部設置及び短大部の縮小措置の完了、令和3年4月より浜田キャンパスにおける新学部の設置を目指す。		148,378	38,873
			うち一般財源 (千円)	70,078	38,873
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学松江キャンパスの四年制化に伴う既存棟改修に係る施設整備費等を補助する。 ・浜田キャンパス新学部設置に係る準備経費を補助する。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> ・高い志願倍率の維持及び県内入学率向上のため、入試の状況を詳細に分析し志願者の動向把握に努めるとともに、大学の学びの特色や取得可能資格について、オープンキャンパスや高校訪問、新聞・テレビ広告等といった様々な機会を通じ、県内高校生、高校進路担当者、保護者へ広報した。 			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・浜田キャンパス新学部学科設置にかかる文科省への申請補正業務や新学部広報業務 ・松江キャンパス新学部設置に伴う、既存棟の教育上必要な改修及び老朽化・バリアフリー対応の改修実施設計・工事 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	【松江キャンパス四年制】 R2年度 ・保育教育学科(志願倍率3.83、県内入学率68.3%) ・地域文化学科(志願倍率10.23、県内入学率47.4%) ⇒ 両学科ともに志願倍率前年比増 R元年度 ・保育教育学科(志願倍率3.30、県内入学率47.4%) ・地域文化学科(志願倍率4.60、県内入学率52.3%)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の入学者について、引き続き高い志願倍率を維持し、県内入学者を確保するため、引き続き、志願者の動向把握や各種広報を継続する必要がある ・大学入試においては、前年志願倍率が高い場合、志願者が減少する傾向もあり、継続した取り組みが必要 ・高い志願倍率の維持及び県内入学率向上のため、令和2年度入試の状況を詳細に分析し志願者の動向把握に努めるとともに、大学の学びの特色や取得可能資格について、オープンキャンパスや高校訪問、新聞・テレビ広告等といった様々な機会を通じ、県内高校生、高校進路担当者、保護者へ広報する。 ・他大学との差別化、魅力の向上や広報の見直しが必要

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		県立しまね海洋館の管理運営			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、質の高い自然学習の機会や、遊空間を広く県民等に提供する。		215,036	290,177
			うち一般財源 (千円)	215,036	290,177
今年度の取組内容	水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発などを行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を行う。指定管理者制度の円滑な運営にあたり、指定管理者である公益財団法人しまね海洋館との連絡調整や老朽化した備品等の更新・修繕を行う。 入館者数の回復・拡大を図るため、しまね海洋館の魅力向上に向けた方策を検討する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・建築基準法施行令の改正に伴う特定天井改修の設計完了を受け、改修に向けた関係機関との調整や予算要求作業等を実施 ・入館者等を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、短期的・中長期的視点で集客対策を検討				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		36.2	36.2	36.2	36.2	36.2	万人	単年度値
		実績値	34.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>○入館者数は、前年度対比で約1万2千人増の約34万6千人となった。2月末の段階で前年度の入館者数を超えたが、3月については新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてイベント等を休止した影響により、前年同月比で16,312人の減となった。</p> <p>○学習機会の提供として、各種教育活動の受け入れや出張講話等を実施。</p> <p>・学校教育課程の受け入れ:45件、2,162名 ・保育園、子供会等の受け入れ:37件、1,307名</p> <p>・出張講話、観察指導:58件、1,806名 ・職場体験、実習等の受け入れ:7件、8名</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対策として、外国語サイトを4言語(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)及び外国語簡易ページを5言語(タイ語、フランス語、ポルトガル語、ロシア語)作成。 ・交通広告(ターミナル含む)及びテレビCM等を活用した情報発信を広島県及び島根県内において重点的に実施。 ・しまね海洋館の魅力向上に繋がる受入環境整備や効果的なプロモーションなどを行うための基礎資料とするため、入館者等の動態やニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間入館者数の減少。 ・生物の繁殖・飼育、健康管理、展示等に必要な備品等の不足・老朽化。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・他地域での新たな水族館の開館。 ・魅力の低下(他の水族館との差別化、パフォーマンス等の恒常化)。 ・国内外の観光客への認知度不足。 ・飼育や展示等に必要な備品等が多数あるため、購入・更新できる備品が限定される。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者等を対象としたアンケート調査結果を踏まえ、新たな生物の導入や施設の魅力アップを検討していく。 ・対象地域や対象者等を意識した効果的な情報発信を行う。 ・計画的に備品等を購入・更新していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		15,000	15,000
今年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成。利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	21世紀出雲空港整備利用促進協議会と共に国内新規路線の開設を航空会社に対して要望してきた結果、10月に神戸線が新規に就航した。また、就航1年目の冬季の利用者数が大きく落ち込んだ静岡線、仙台線などについて、重点的に利用促進の支援を行うことで利用者数の改善が見られた。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	万人	単年度値
		実績値	99.7							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で997,167人(利用率75.7%、対前年度比98.5%)各路線ごとの利用者数(人数、利用率、対前年度比) 東京線(596,667人、81.4%、96.5%)、大阪線(157,658人、72.2%、95.3%)、 福岡線(41,915人、67.0%、108.9%)、隠岐線(21,456人、70.0%、109.5%)、札幌線(5,379人、95.9%、102.6%)、 名古屋線(83,296人、72.8%、99.5%)、静岡線(41,713人、68.5%、107.2%)、 仙台線(38,532人、63.4%、103.2%)、神戸線(10,641人、33.4%、皆増)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の利用者数について、2月までは前年度を上回る実績であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、減便、運休が発生し、目標数値の達成とならなかった。 令和元年10月から神戸線が新規に就航した。 静岡線、仙台線の課題であった冬季の利用者の落ち込みについては、促進協において、冬季対策としてWeb広告や旅行会社に対して旅行商品造成補助を行ったことで、利用者の減少に改善が見られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> (1)利用者数が大幅に減(4,5月実績で前年度比9割減)。利用者減にともない、減便や運休が発生(6月末時点で1,940便)。 (2)東京線の航空運賃が山陽側と比較して高い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> (1)新型コロナウイルス感染症の影響で全国的に移動が制限されていたことから、旅行やビジネスでの利用が減少している。 (2)首都圏を結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないため航空運賃が高い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> (1)新型コロナウイルス感染症の収束後の需要回復に向けて、県の観光部局や利用促進協議会とも連携し、利用者の増加に向けて効果的な利用促進策を実施していく。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 (2)東京線の航空運賃の見直しを航空会社へ引き続き要望。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		186,265	197,343
			うち一般財源 (千円)	182,785	187,163
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。 利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 羽田発着枠政策コンテストでの提案事項を踏まえ、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に関係機関と緊密に連携しながら利用促進策を展開し、東京線を活用した石見地域の活性化に取り組む また、需要の維持・拡大においては、助成金等に頼りすぎない利用促進策への改善を進める 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	15.1	15.2	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の利用者数は、全体で142,614人(利用率57.6% 対前年度比95.7%)で、路線別の状況は、以下のとおり ・東京線の利用者は、140,689人(利用率57.4% 対前年度比95.8%) 令和元年度に実施された羽田発着枠政策コンテストでの選定を受け、令和5年3月までの2便運航継続が決定した。利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による3月の落ち込み(対前年同月▲8,410人)により、年間目標を下回った。 ・大阪線の利用者は、1,925人(利用率76.5% 対前年度比88.1%) 令和元年8月3日から8月20日までの季節運航が実現(9年連続)したが、欠航等により前年度実績を下回った。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 東京線については、令和5年3月までの2便運航継続が決定した。また、令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上した。 利用者数は、年間目標14万8千人を下回ったが、「対策会議」を中心とした広域連携による観光誘客や都市間交流などにより着実に実績を積み重ね、令和2年2月までは前年同時期を2,266人上回って推移した。 大阪線については、欠航やダイヤ改正の影響により協議会目標2,150人を下回ったが、令和2年度も、同じ運航日数で、季節運航が継続される。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社は、収益性や路線ごとの採算性を重視し、需要の多い路線の増便や国際線の新規路線開設・増便を図る一方で、需要の少ない地方路線の廃止を進める傾向にある。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空需要の減退により、萩・石見空港においても4月から一部運休が行われている。 こうした状況の中、2便運航継続のためには、これまで築いた需要の維持、成果が出始めた取組(個人観光誘客、都市間交流)の拡大、取込みが不十分な層(山口県在住者、訪日外国人)へのアプローチを通じて、政策コンテストで掲げた目標を達成していくことが必要である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等により、国内航空需要の大きな増加が望めない中、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響もあって航空会社を取り巻く経営環境は楽観視できる状況ではない。 当空港圏域の産業・観光基盤が十分ではないため、ビジネス利用等の安定した需要が弱い中、観光需要が冷え込んでいる。 加えて、山陰道開通による空港の利便性向上を見据え、地域活性化に繋がる取組が求められている。 また、単独地方の努力だけでは、継続的に利用実績を確保し、路線の維持していくことは厳しいため、国の制度的な支援や首都圏及び他地方との連携が必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 東京線2便運航の継続と大阪線の運航期間拡大を目指し、利用促進対策を進めていく。 特に東京線の2便運航は、石見地域の振興には必要不可欠であり、「対策会議」を中心に関係機関と連携した利用促進を図るとともに、庁内各部署の協力も得て、企業誘致など安定した需要の創出に繋がる様々な分野で、対策を強力に進めていく。 地域が一体となって取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設、路線休止・減便等について国への届出前に地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう事前協議制度の創設、羽田発着枠の見直しにおける地方航空路線への特別な配慮を国に要望していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこことで将来的に国際定期便の開設を図る。		5,422	41,200
			うち一般財源 (千円)	5,422	41,200
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランスのうち、台湾を中心に、航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施。 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	回	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド国際チャーター便運航回数は、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和元年度については、韓国(ソウル)からインバウンドのみの国際連続チャーター便が就航。当初、5ヶ月間(6/6～10/31)全64回の運航が計画されていたが、日韓関係の悪化により、計画の1/4程度の16回で中断。また、台湾(台北)から2回のインバウンド国際チャーター便が運航。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度については、韓国からの国際連続チャーター便の運航など平成30年度に比べてインバウンド国際チャーター便運航回数が大きく増加した。(平成30年度:2回→令和元年度:18回) ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、現時点で運航の予定はない。
課題分析	① 課題	・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。 ・海外の航空会社や旅行会社への支援制度の周知不足。
	③ 方向性	・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		3,615	96,782
			うち一般財源 (千円)	3,615	29,782
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺住民で構成される出雲空港周辺対策協議会に対し、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関して理解を得られるよう、協議を引き続き実施 ・出雲縁結び空港利便性向上取組推進事業：協議申し入れの条件の一つである家屋移転について、空港周辺住民との協議に必要な事前調査を実施 ・住宅騒音防止工事更新事業：空港周辺家屋に対し計画的に実施(R2：住宅騒音防止更新工事1軒、調査設計4軒) ・出雲空港周辺対策交付金：空港周辺の環境改善や地域振興、空港の円滑な運営に資するための事業に交付 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との信頼関係を構築・向上させるため、前年度に引き続き出雲空港周辺対策協議会の各種会議へ県庁から毎回参加し、地元意見や要望等を速やかに汲み上げ、航空会社へも働きかけるなど関係課で連携して対応している。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	4.0	7.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業(事業主体：出雲市) H15～R1実施戸数：264戸 ・空調機器更新事業(第3回目)(事業主体：出雲市) H24～26実施戸数(台数)：322戸(500台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R1：24回(総会：1回、代議員会：1回、代表代議員会：11回、役員会：11回) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業は計画どおりの工事を着実に実施。 ・令和元年度には急遽地元要望のあった遮光カーテンの設置2件について補助を実施。また、出雲空港周辺対策交付金により空港周辺の環境改善に向けた取組を支援。 ・これらの財政的支援も含め、県のような取組により空港周辺住民(出雲空港周辺対策協議会)からの信頼度は高まってきたものと考えており、その結果、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関する協議申し入れを受諾していただき、協議入りすることができた。 ・また、協議を進めるために必要な事前調査を実施している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲空港が原因となる騒音等が恒常的に発生し、空港周辺住民の負担増や感情の悪化を招いている。 ・また、空港周辺住民の安全安心の面や日常の暮らしやすさという観点で、住み良い生活環境にはなっていないこともあり、県(空港)に対しての信頼と空港運営に対する理解・協力を、完全に得られているとは言いがたい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の運航、運用時間外の離着陸、夜間工事、冬季の早朝除雪など空港として必要な行為・作業が欠かせないが、空港周辺住民にとっては迷惑なものである。 ・過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例があったほか、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因する生活環境の悪化がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の住宅騒音防止更新工事事業を計画に基づき確実に実施することや、出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報提供や意見交換を引き続き行うことにより、空港周辺住民による県への信頼向上と空港運営に対する理解・協力を働きかける。 ・運用時間の延長及び発着枠拡大の協議に付随して出された、出雲空港の管理運営や周辺環境に対する改善要望等については、県庁内関係課や出雲市等とも連携して可能な限り対応していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	美術に対する県民の興味や関心が高まる地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		409,039	413,277
今年度の取組内容	・平成11年3月に開館した県立美術館において、企画展・コレクション展の実施、教育普及活動、調査研究等の美術館活動を実施し、県民の文化活動に資するとともに、県内外からの集客が図られるよう展示内容や企画展関連イベントの工夫、情報発信の強化などに取り組む。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	対象者をこれまでの「県民」から、県外からの「来館者」も含めて関わりの範囲を広げた。また、目指す状態についても文化芸術を核として地域や県内外からの来館者の賑わい創出へと発展を持たせた。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】※R3年度は施設整備の予定	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	268,616.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・お客様へのアンケート結果によれば、入館者の内訳は、全体としては50代から60代の割合が高く、50歳以上の方が大半を占めている。女性の割合が高い状況は変わらないが、企画展の内容によっては、例年よりも若い世代(30代から40代)の割合が高いものが見られた。 ・平成25年から始めた「かぞくの時間」の取組や、「ファミリーデー」「ミュージアムフェスティバル」などのイベントに加え、リニューアルでキッズライブラリー等を整備したことにより、若年層や子ども連れの来館を呼び込んできている。 ・外国人は平成28年度に初めて1,000人を超えたところであるが、2,000人までのところで推移している。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末には新型コロナウイルスの影響を受けながらも、目標を3万人近く上回る来館者数を得た。 ・指定管理者も含め、美術館全体として展示やイベント等を企画・実施することができ、県民に、より身近な美術館として認識してもらうことができた。 ・コレクション展観覧者数の増加に向けて、美術館NEWSやSNSでの告知強化を図り、新規観覧者の獲得に一定の効果を果たした。 ・オンラインでのプレスリリース配信システムの活用により、web媒体での情報発信件数は大幅に増加している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集客が企画展の内容に大きく左右される。 ・企画展が開催されていない期間の集客が低調である。 ・美術品等の展示・保存にとって重要な照明設備や常に適切な温度・湿度管理ができる空調設備等の環境を整えるため、適切な維持管理に努めているが、空調等については、緊急修繕の機会も増加している。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からの年度末の主催事業や関連イベントの中止、ギャラリーのキャンセルなどにより集客に影響が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の制約がある中で、多くの誘客が可能となる企画展を継続的に開催することが難しい。 ・コレクション展の展示内容の工夫を図っているが、認知度が乏しい。 ・開館後の年数経過で、美術館自体の目新しさ、来館に繋がるきっかけが少なくなっている。観光等を意識した企画が十分にされていない。 ・経年による施設設備等の性能劣化や老朽化が進んでいる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から展覧事業と教育普及事業の予算をまとめて「企画展総合事業」としたことも踏まえ、学芸員が研究や専門性を発揮したうえで、観光や予算を意識した企画ができるよう、今後も引き続き、研修や指定管理者等との企画会議を充実させる。指定管理者も含めた美術館に関わる者が、美術館トータル運営を考え、連携・協力して展示・イベント等を企画・実施し、常に改善を図る。 ・来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		419,582	490,884
			うち一般財源 (千円)	184,249	203,235
今年度の取組内容	平成17年10月に開館した芸術文化センターにおいて、優れた芸術文化を提供し、地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、複合施設としての特色も活かしながら様々な事業を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	対象者をこれまでの「県民」から、県外からの「来館者」も含めて関わりの範囲を広げた。また目指す状態についても文化芸術を核として地域や来館者の賑わい創出へと発展を持たせた。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※ R3～4年度は施設整備の予定	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	368,334.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・センター全体の入館者数は、目標に対して105%の達成率であり、過去6番目に多い入館者数であった。 ・美術館では企画展を4本開催し、入館者目標への全体の達成率は、99%となっている。 ・指定管理者により、鑑賞事業11本、育成事業7本、創造事業3本、文化芸術活動支援6本の文化事業を実施した。(新型コロナウイルスの影響による中止:鑑賞1, 育成2) ・ボランティア団体と協働して運営を実施した。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館では、令和元年度の企画展4本で34,108名の観覧があった。このうち富野由悠季の世界展については、図録が全国の公立美術館が加盟する美術館連絡協議会の優秀カタログ賞を受賞した。これにより開館から14年の間の受賞回数は6回となった。また、萩・石見空港対策で実施した特別ツアーや、地元飲食店と連携したプレゼント企画、劇場との複合施設である強みを生かしたライブイベントを開催し、一部のイベントは新型コロナウイルスの影響で中止となったものの、地域と一体となって全国にグラントワをPRする機会となった。 ・芸術劇場では、「フランチャイズ芸術団体育成」の活動10周年を記念した合同コンサートを実施した。ジャンルの異なるコラボレーションを団体が自ら運営することで、自主的な活動の成長が見られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数が企画展や公演の内容に大きく左右される。 ・修繕が必要な場所や設備等がかなり多く、また修繕規模も大きくなっている。計画修繕だけでなく、利用者の苦情も増えている空調設備などを中心に緊急修繕も増加する見込みである。このため、今後の入館者数や利用者の満足度の維持に懸念がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からの年度末の主催事業や関連イベントの中止、ホール利用のキャンセルなどで集客に影響が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しくなっている。 ・広島・山口からの集客には取組みの効果がみられるが、首都圏からの集客は限定的。 ・開館から14年が経過し、施設、設備の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展の開催回数や質を維持するために、事業の効率化や基金の効果的な活用方法を引き続き検討していく。幅広い年代にアピールできる企画展開催を念頭に、指定管理者と連携し、観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、観光部局、地域振興部局、その他関係機関と連携し、広島・山口だけでなく、首都圏からの集客も意識した積極的・広域的な企画や広報活動を展開する。 ・来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。		306,342	355,185
			うち一般財源 (千円)	289,206	321,243
今年度の取組内容	1. 三瓶自然館及びその附属施設については、指定管理者と協力し下記事業を実施 ①新展示施設を活用した集客増対策 ②企画展等の開催(春、夏、冬の3回)、自然観察会、天体観察会 ③各種イベント開催などを通して、自然に対する理解を深める取り組みの実施 ④島根県の自然系博物館としての調査研究 ⑤各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など) ⑥三瓶自然館及びその附属施設の維持管理 2. 小豆原埋没林の保存対策と集客増 ①ガイダンス棟を活用した集客増対策 ②埋没木の保存対策工事 ③埋没木の保存状態のモニタリング				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・国立公園満喫プロジェクトの拠点施設として三瓶自然館の展示改修、小豆原埋没林公園のガイダンス施設整備を行った。(しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業 H30～設計 R1～工事) ・小豆原埋没林公園の知名度向上のため、施設の愛称募集を行った。				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		162.0	162.0	162.0	162.0	162.0	千人	単年度値
		実績値	100.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・三瓶自然館は、展示改修工事のため令和元年11月11日から令和2年3月31日まで休館した。 ・小豆原埋没林公園は、ガイダンス棟建設工事のため令和元年10月以降延べ9日間休園した。 ・来館者からの意見として、楽しかった・おもしろい、また来たい、スタッフの対応が丁寧など多くの肯定的意見がある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国立公園満喫プロジェクトの拠点施設として、三瓶自然館の展示改修等機能強化を図るための整備を行った。 ・小豆原埋没林公園の機能及び知名度向上のため、ガイダンス棟の整備や施設の愛称募集を行った。 ・企画展の内容をより深く理解するための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベントを積極的に開催した。 ・利用者数は対前年度9%減の100.9千人で、工事施工に伴う休館・休園の影響があった。
課題分析	① 課題	・三瓶自然館の展示内容について、学術的価値や最新の情報が十分に伝えられていない。 ・冬期や企画展を実施していない期間の来館者数が少ない。 ・外国人の施設利用がほとんどない。 ・小豆原埋没林公園の学術的価値が十分に伝えられていない。
	② 原因	・三瓶自然館は施設・設備の整備後年月を経ており、展示についてもこれまで大幅な更新をしていないため陳腐化している。 ・外国人が理解できる施設案内や展示内容となっていない。 ・小豆原埋没林公園には、展示解説的な施設・設備がほとんどない。
	③ 方向性	・三瓶自然館では、リニューアルした展示施設を活用し、多言語化やフィールドと融合して楽しめる施設、島根の自然を分かりやすく解説する施設として来館者の増加に取り組む。 ・小豆原埋没林公園は、埋没木の保存対策を継続して実施しながら、整備したガイダンス棟を活用して展示解説の充実を図り来館者の増加に取り組む。 ・新規利用者の呼び込み対策として、HPやSNSによる情報発信の充実、各メディアの活用、観光協会等と連携したPRを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	様々な観光ニーズを持つ人々(特に首都圏在住者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県を訪れてもらう		74,734	81,605
			うち一般財源 (千円)	63,509	71,405
今年度の取組内容	萩・石見空港の東京線2便化を活用した観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進する。 ①石見地域の伝統文化や自然、食などの観光素材をテレビやWeb等の媒体を用いて情報発信するとともに、石見地域を周遊する個人型商品の造成・販売。 ②旅行会社等と連携し、個人向けの旅行商品造成支援や、受注型団体旅行の誘致に取り組む。福利厚生代行企業との連携再開や個人旅行者対象のレンタカー助成を見直し。 ③インバウンド対策として、観光素材の発掘から磨き上げ、プロモーションまでを一貫して実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	インセンティブに依存しない利用拡大を目的として、個人旅行者の上積みを図る。 ・石見地域を周遊する個人型商品の造成・販売を実施。 ・個人旅行者を対象としたレンタカー助成を見直し。(1泊2日2,000円でレンタル可能)				
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	15.1	15.2	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		東京線は、R2年2月までは過去最高の搭乗席数の推移であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、首都圏からの団体旅行のキャンセルなどにより、搭乗実績140,689席とR元年度の目標148,000席に到達しなかった。 <全体>アウト、インともに年度末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため前年度比減となった。 <観光分>旅行会社等と連携したイン対策について、個人客向け施策のレンタカー助成とインセンティブ助成を期間限定で併用可とするなど対前年度比微減となった。団体客向け施策については目標達成できなかったが、債務負担行為に基づく早期の営業により、対前年度比増となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・エージェント旅行商品へのパンフレット助成、インセンティブ助成、レンタカー助成、石見ぶらり手形・神楽めしクーポンなどの特典付与、受注型旅行商品の送客実績に応じたインセンティブ助成等旅行会社等と連携した取組により、多くの観光客が来県した。(個人向け対策:10,146席、団体向け対策:観光連盟分1,817席、石見観光振興協議会分536席 計2,353席 とともにR1実績) ・絶景バスの運行やレンタカー助成(個人向けはH31年度～)を実施することにより、観光客の2次交通の利便性が向上した。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等により、首都圏からの誘客が困難な状況。 ・メディアに取り上げられるような観光地に乏しく、素材の掘り起こしと磨き上げが充分でない。 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏・全国への情報発信量が絶対的に少なく、魅力的な観光地としてPRが出来ていない。 ・2次交通など実施している助成等の情報が旅行者に届いていない。
	② 原因	・隣県の山口県等と連携した広域の観光地として認識されていない。 ・的確な情報発信や旅行商品のPRが不足している。
	③ 方向性	・観光誘客は新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、徐々に県外からの呼び込みを実施、次年度以降の需要喚起に向けて、本年度は新たな媒体を活用した情報発信や写真素材等の整備を行う。 ・観光地としての魅力や認知度の向上のため、山口県等と連携した魅力あるコンテンツづくりや絶景バスの運行、レンタカー助成等の2次交通対策の継続的な取組が必要。 ・情報発信については、SNSなど効果的なメディアを活用して、ぶらり手形や神楽めしクーポンなどの施策を活用したサービス、魅力ある旅行商品などを通じて、石見地域の魅力を最大限に発信し、認知度を上昇させることが必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	売上拡大を目指した 販路の多チャンネル化のための 販路の一つとしての海外販路の拡大		34,827	63,837
今年度の取組内容	・海外販路開拓支援: 県内企業による海外への販路開拓等に向けた取組を支援(海外販路開拓支援助成金:財団) ・食品輸出販路開拓支援: 欧米に加え、アセアン等の有望市場向けの商談会と販路開拓支援、しまね食品輸出コンソ負担金 ・ロシアビジネス支援体制の整備: 鳥取県と連携したウラジオストクビジネスサポートセンターの運営、販路開拓活動 ・関係機関と連携した県内企業の支援: しまね産業振興財団、ジェトロ松江、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 新・非日系小売店参入支援: セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向けパッケージ製作支援、ジェトロ松江委託 新・EC販売支援: オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・加工商品ジャンルの輸出支援について、新規商流の掘り起こし、新規参入者支援等を目的に、事業を総合的に見直した。 具体的には、新たな商流を構築するための新規2事業を創設し、また、ジェトロ補助金を増額し活動強化を図った。				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	1,550.0	1,600.0	1,650.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和元年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数21件(前年度20件) ○令和元年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江: 180件※集計方法変更(前年度398件)、 しまね産業振興財団: 65件(前年度47件) ○令和元年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数 100社※うち重点的に支援した企業7社(前年度96社) ○令和元年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数: 26,416本(前年25,810本)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外販路開拓支援助成金や商談会開催によるマッチング支援などの従来からの施策に加え、各支援機関による伴走型個社支援の取組が強化された結果、著しく輸出額が伸びる企業が現れた。 (取組以外の改善状況) 組織改変により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された。 ジェトロ松江の組織体制が強化された(←人員増、県負担金増)
課題分析	① 課題	上記の成果はあるも、依然、輸出を志向する企業へのきめ細やかな個社支援が不十分である。 県、しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、支援内容が、一部重なっていたり、薄いところがあったりする。 加工食品ジャンルについては、新規販路(非日系小売店、EC販売など)開拓への行政の支援、新規販路への事業者による取組とも不十分である。
	② 原因	個社支援については、実施手法において改善の余地がある。 県、しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、それぞれのミッションの認識、役割分担に不明瞭な部分がある。 加工食品ジャンルについては、非日系小売店、EC販売など新規商流の販路開拓の支援策をはじめたばかりである。
	③ 方向性	個社支援については、企業からの依頼に基づく対応だけでなく、支援機関がターゲット企業を設定するなどの工夫した上で、海外需要の取り込みを志向する企業に対し、その初期段階から発展段階まできめ細やかに個社支援する。 しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、より円滑な意思疎通を図り、有機的な支援に努める。 加工食品ジャンルについては、非日系小売店、EC販売など新規商流の構築支援に対し、特に力を入れる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業				
目的	誰(何)を対象として	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	浜田港を利用した海外取引を拡大		32,726	27,813	
			うち一般財源 (千円)	32,726	27,813	
今年度の取組内容	・国際貿易を担う浜田港の利活用、海外取引の拡大を図るため、浜田港振興会の活動に要する経費を負担					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県境をまたぎ県内外の各商工団体、市町担当課との企業支援情報の共有等と連携強化 ・船会社、荷主企業との意見交換等を通じ、その経営方針に応じた連携強化 ・輸出入案件の発掘段階から輸送実験、継続的な港湾利用に至るまで一貫して行う活動への支援強化					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度 値
		実績値	4,113.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易実績：貿易統計(財務省)R元年総額42,954百万円(前年比103.7%) [輸出額3,152百万円(前年比127.0%)、輸入額39,820百万円(前年比102.2%)]								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・広島地域の企業を中心に開催したポートセミナーの参加人数102名(企業等75名、支援機関27名) ・地域企業の実態を熟知している自治体・商工団体職員等を対象とした集荷対策ブロック会議の参加人数32名(行政16名、商工団体16名) ・企業等訪問によるポートセールス(のべ)283件(県内企業106件、県外企業161件、海外企業16件)
課題分析	① 課題	浜田港が工場等立地の最寄り港であるにもかかわらず他地域の港が利用されているケースがある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 国内と海上にかかる物流トータルコストが、他港と比較すると割高となるため、安価な他地域の港を利用せざるを得ない。
	③ 方向性	・変化する商環境に合わせて、新規・大口荷主獲得のため補助制度を見直し、利用を促す。 ・比較的「時間の読みやすい」浜田港の利便性を強調し充実させた支援制度の浸透を図るため、近隣市町域を対象にしたポートセミナーを開催する。 ・「浜田港営業マン」を増やすため、地域毎の企業状況を把握している自治体担当課職員、商工団体の経営指導員等との意見交換会等を適宜開催し情報共有ならびに連携を深める。 ・就航している船会社の航路維持に向け、定期的な訪問、意見交換等を実施する。